



2024年3月期 決算短信〔IFRS〕(連結)

2024年5月8日

上場会社名 株式会社レノバ 上場取引所 東
 コード番号 9519 URL <https://www.renovainc.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 木南陽介
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員CFO (氏名) 山口和志 (TEL) 03-3516-6263
 定時株主総会開催予定日 2024年6月20日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2024年6月20日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家及びアナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 2024年3月期の連結業績 (2023年4月1日～2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		EBITDA※		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	44,748	33.3	16,712	△7.7	5,017	△43.4	11,864	145.7	8,857	230.8
2023年3月期	33,581	15.0	18,101	38.3	8,870	914.5	4,829	△3.7	2,678	69.3

(注) 包括利益 2024年3月期 30,790百万円(129.1%) 2023年3月期 13,440百万円(△32.7%)

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属 持分当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	112.32	111.97	16.0	3.1	11.2
2023年3月期	34.07	33.87	7.2	1.6	26.4

(参考) 持分法による投資損益 2024年3月期 △319百万円 2023年3月期 △167百万円

※EBITDA(売上収益－燃料費－外注費－人件費＋持分法による投資損益＋その他の収益・費用)

EBITDAは、Non-GAAP指標です。

燃料費は、連結損益計算書における燃料費より、下記の影響額を調整しています。なお、当連結会計年度における調整額は△459百万円です。

・当社が企業結合したバイオマス発電事業SPCが保有する為替予約について、企業結合時点の包括利益累計額が消された影響

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	465,399	105,698	68,005	14.6	861.06
2023年3月期	303,377	64,731	42,954	14.2	545.93

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	18,732	△24,354	1,384	17,327
2023年3月期	10,132	△9,334	3,028	21,370

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2024年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2025年3月期の連結業績予想 (2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		EBITDA		営業利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	71,800	60.5	20,800	24.5	1,000	△80.1	5,900	△33.4	65.31

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 有
 新規 2社（社名）合同会社社都バイオマスエナジー 除外 1社（社名）
 合同会社石巻ひばり野バイオマスエナジー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期	79,275,400株	2023年3月期	79,111,500株
② 期末自己株式数	2024年3月期	297,300株	2023年3月期	431,200株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	78,856,931株	2023年3月期	78,589,311株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況」をご覧ください。また、当社は2024年5月9日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明会資料は当社ホームページに掲載します。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	10
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	11
(4) 今後の見通し	12
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	15
3. 連結財務諸表及び主な注記	16
(1) 連結財政状態計算書	16
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	18
連結損益計算書	18
連結包括利益計算書	19
(3) 連結持分変動計算書	20
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	21
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	22
(継続企業の前提に関する注記)	22
(会計方針の変更)	22
(セグメント情報)	22
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	26

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

再生可能エネルギーの導入は世界的なエネルギー政策の潮流です。世界各国は再生可能エネルギーの導入に係る取り組みを推進しており、世界の再生可能エネルギー発電設備の新規導入容量は2023年に473GW超となりました（出典：Renewable Energy Policy Network for the 21st Century（本部：パリ）「Renewables 2024 Global Status Report - Global Overview」）。また、ロシア・ウクライナ危機を受けたエネルギー安全保障への意識の高まりにより、化石燃料から再生可能エネルギーへのエネルギーシフトが進展しています。足もと、2023年11月に開催されたCOP28（国連気候変動枠組条約第28回締約国会合）では、再生可能エネルギーの更なる導入策を協議し、123カ国が2030年までに世界の再生可能エネルギーの容量を3倍に拡大することを誓約する等、再生可能エネルギーの更なる導入による脱炭素化に向けた動きが活発化しています。

日本国内における再生可能エネルギー導入に向けた動きも加速しています。経済産業省は2020年12月に「2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略」を公表し、再生可能エネルギー電源の比率を50～60%に高めることを参考値として示しました。さらに、2021年10月に閣議決定された第6次エネルギー基本計画においては、2030年度の総発電電力量に占める再生可能エネルギー比率を36～38%程度まで高める目標に設定しました。なお、2024年度には、2035年以降を目標としたエネルギー基本計画の議論が開始されます。また、固定価格買取制度（FIT制度）による買い取りが継続して行われる中、2022年度から導入されたFeed in Premium制度（FIP制度）による買い取りも開始されています。加えて、電力需要家による再生可能エネルギー電力の調達ニーズも高まっています。自社事業の使用電力を再生可能エネルギー由来100%とすることを目指す国際的なイニシアティブであるRE100（*1）に参加する企業による取り組みが積極化しており、電力需要家が発電事業者と直接電力契約を締結するコーポレートPPA（*2）の実例も増加しています。さらに、新規電源投資を促進し、長期にわたって脱炭素電源による供給力を調達するための長期脱炭素オークションが2024年1月より開始され、再生可能エネルギーや蓄電池の導入に対する政府の支援姿勢の継続及び電力需要家のニーズの高まりにより、国内再生可能エネルギー及び蓄電池市場はより一層拡大していく見通しです。

（*1）RE100：

「Renewable Electricity 100%」の略称で、企業が事業活動で使用する電力を100%再生可能エネルギーで賄うことを目指す国際的なイニシアティブのことを指しています。

（*2）コーポレートPPA：

企業などの電力需要家が発電事業者から再生可能エネルギーの電力を長期に購入する契約のことを指しています。PPAは電力購入契約（Power Purchase Agreement）の略称です。

当連結会計年度における当社グループの「再生可能エネルギー発電事業」においては、運転開始済みの太陽光発電所、バイオマス発電所、陸上風力発電所及び地熱発電所（合計設備容量約830.7MW）の発電量は順調に推移しました。2023年6月に人吉ソーラー匿名組合事業（出力20.8MW。発電端出力ベースの発電容量）、2023年11月に合同会社都の都バイオマスエナジー（出力74.95MW。発電端出力ベースの発電容量）、2023年12月に徳島津田バイオマス発電所（出力74.8MW。発電端出力ベースの発電容量）、2024年3月に合同会社石巻ひばり野バイオマスエナジー（出力74.95MW。発電端出力ベースの発電容量）が営業運転を開始、さらにNon-FIT（法人間のPPA、FIP等）による小規模分散型の太陽光発電所も順次運転を開始したことで、発電量は順調に増加しました。また、人吉ソーラー匿名組合事業に関しては、2023年5月31日に「匿名組合出資持分等の譲渡に関する確認書」に基づき、共同スポンサーが保有する匿名組合出資持分を買い増す権利を行使したため、当社の出資比率は100%となりました。さらに、2023年12月には、当社の持分法適用会社であった合同会社都の都バイオマスエナジーの出資持分を追加取得（出資比率60.0%）、2024年3月には同じく当社の持分法適用会社であった合同会社石巻ひばり野バイオマスエナジーの出資持分を追加取得（出資比率51.0%）し、当社の連結子会社としました。

なお、当連結会計年度において行われた出力抑制により、九重ソーラー匿名組合事業が43日（計292.5時間）、大津ソーラー匿名組合事業が41日（計301.5時間）、軽米西ソーラー匿名組合事業が1日（計6.0時間）、軽米東ソーラー匿名組合事業が1日（計6.0時間）、軽米尊坊ソーラー匿名組合事業が2日（計8.5時間）、株式会社菊川石山ソーラーが1日（計8.0時間）、株式会社菊川堀之内谷ソーラーが1日（計8.0時間）、四日市ソーラー匿名組合事業が1日

(計8.0時間)、人吉ソーラー匿名組合事業が85日(計374.0時間)稼働を停止しました。また、ユナイテッドリニューアブルエナジー株式会社が11日(計78.0時間)の出力抑制(送電端において定格出力の75%に抑制)、苅田バイオマスエナジー株式会社が178日(計1,074.0時間)、合同会社都バイオマスエナジーが3日(計14.0時間)、徳島津田バイオマス発電所合同会社が9日(計32.0時間)の出力抑制(送電端において定格出力の80%に抑制)に対応しましたが、これに伴う当社グループの逸失発電量は当社の計画の範囲内です。

「再生可能エネルギー開発・運営事業」においては、引き続き、国内外の新たな発電所の建設及び開発が進捗しています。

2023年6月に、当社グループとして初の系統用蓄電池事業となる姫路蓄電池匿名組合事業(持分法適用会社)の営業者である合同会社姫路蓄電所において、金融機関との間で融資関連契約を締結し、2023年8月に建設を開始しました。また、Non-FIT(法人間のPPA、FIP等)による再生可能エネルギー発電事業においては、RE100に取り組む企業や小売り電気事業者等との間でコーポレートPPAの締結が進捗しています。当社が新たに開発する太陽光発電所において発電した電力に付随する非FIT非化石価値証書に関し、2023年5月に株式会社村田製作所に対して最大約115MW、2023年8月及び2024年2月に株式会社大塚商会に対して最大計約22MWを固定価格で直接販売する環境価値売買契約をそれぞれ締結しました。さらに2023年6月に鈴与商事株式会社に対して最大約2MW、2023年12月には東邦ガス株式会社に対して最大10MW、いずれも期間20年の固定価格で直接販売する電力販売契約をそれぞれ締結しました。これらの契約により、当社のNon-FIT太陽光によるコーポレートPPAの契約設備容量は合計で171MWとなりました。

加えて、建設着工済み又は運転開始済みの発電所SPC(*3)からの定常的な運営管理報酬(*4)及び配当・匿名組合分配益(*5)を享受しています。

なお、当社子会社であるRENOVA RENEWABLES PHILIPPINES 1 PTE. LTD.を通じて、共同スポンサーと事業を推進し2021年4月より建設を進めてきたキアングン水力発電事業は、設計変更に伴い事業規模を縮小し、設備容量を17.4MWから8.3MWに変更したため、当社子会社が出資する持分に関して全額の損失を計上しました。

この他、2023年12月には、米国で太陽光発電や系統用蓄電池等の開発・運営を手掛けるPathway Power Holdings LLC(本社:米国カリフォルニア州サンディエゴ)の総額250万米ドルの転換社債(Convertible Note)を引き受ける契約を締結しました。

さらに、2024年4月1日の当社取締役会において、東京瓦斯株式会社(以下「東京ガス」といいます。)との間で資本業務提携契約を締結すること、及び東京ガスに対する第三者割当による新株式の発行を行うことについて決議し、2024年4月17日に払込手続きが完了いたしました。

なお、ロシアによるウクライナ侵攻以降、資源価格・電力市場価格が高騰しました。足もとでは価格高騰に一定の落ち着きが見られる一方、バイオマス燃料は従前対比で高い水準で推移しており、当連結会計年度においてはバイオマス発電事業における燃料費の増加を通じて収益性への影響がありました。

(*3) SPC:

特別目的会社(Special Purpose Company)のことを指しています。当社グループでは基本的に発電所毎に共同事業者が異なること、また、プロジェクト・ファイナンスを行う上でリスク分散を図ることを理由として、発電所を立ち上げる毎にSPCを設立し、当該SPCに発電所を所有させています。なお、当社グループにおいてはSPCを株式会社として設立して株式による出資を行う場合、合同会社(GK)として設立して持分による出資を行う場合に加え、SPCを会社法上の合同会社(GK)として設立して商法上の匿名組合(TK)として営業者に出資を行う場合(TK-GKスキーム)があります。TK-GKスキームの主な特徴としては匿名組合員が有限責任であること及び営業者であるSPCの段階で法人税課税が発生せず、匿名組合員に直接課税されることが挙げられます。

(*4) 運営管理報酬:

発電所建設の工程管理、決算及び金融機関へのレポート等業務に代表され、発電所の建設期間及び売電期間にわたり支払われる報酬です。なお子会社や関連会社に対する当社の持分に相当する運営管理報酬については、連結決算上は連結グループ内取引として連結消去されています。

(*5) 配当・匿名組合分配益:

「再生可能エネルギー発電事業」に属するSPCが株式会社ないし合同会社として運営されている場合は、当該SPCから当社へ支払われた配当金については当社単体の営業外収益に計上され、また、これはセグメント間取引

として「再生可能エネルギー開発・運営事業」の収益に反映されます。

また、「再生可能エネルギー発電事業」に属するSPCが匿名組合として運営されている場合は、当該SPCで計上された利益のうちの当社出資割合分相当額についてその発生年度に匿名組合分配益として当社単体の売上高に計上し、一方損失が発生した場合は、その損失のうちの当社出資割合分相当額を匿名組合分配損として当社単体の販売費及び一般管理費へ計上しています。これらもセグメント間取引として「再生可能エネルギー開発・運営事業」の収益に反映されます。なお、これら「再生可能エネルギー開発・運営事業」の収益に反映されたSPCからの配当金及び分配損益については、連結決算上は連結グループ内取引として連結消去されます。

これらの結果を受けた、当連結会計年度における経営成績は次のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	増減	増減率 (%)	増減の主要因
売上収益	33,581	44,748	11,167	33.3	①徳島津田バイオマス発電所合同会社の試運転売電収入計上及び運転開始(+6,649) (注) 4、6 ②合同会社杜の都バイオマスエナジーの連結化(+4,720) (注) 7 ③人吉ソーラー匿名組合事業の運転開始(+666) (注) 5 ④事業開発報酬の減少(△1,138)
EBITDA (注) 1, 3, 4	18,101	16,712	△1,389	△7.7	①前期における四日市ソーラー匿名組合事業の匿名組合出資持分の売却に伴う売却益及び継続保有する匿名組合出資持分の公正価値評価益の計上(△3,854) ②バイオマス発電事業の完工遅延損害賠償金の計上(+2,200) ③バイオマス発電事業の完工遅延等による燃料キャンセル費の計上(△1,055) ④徳島津田バイオマス発電所合同会社の試運転及び運転開始による増加(+2,070) (注) 4、6 ⑤合同会社杜の都バイオマスエナジーの連結化(+430) (注) 7 ⑥上記②～⑤を除くバイオマス発電事業の売上高燃料費比率増加(△393) ⑦バイオマス発電事業における完工遅延損害賠償金の計上等による持分法投資損益の増加(+1,232) ⑧キアンガン水力発電事業における関連会社出資持分の損失計上(△1,223) ⑨人吉ソーラー匿名組合事業の運転開始(+531) (注) 5 ⑩ベトナムクアンチ風力に関する持分法による投資利益の減少(△250) ⑪事業開発報酬の減少(△1,138)
EBITDA マージン (%) (注) 2, 3, 4	53.9	37.3	△16.6	-	

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	増減	増減率 (%)	増減の主要因
営業利益	8,870	5,017	△3,852	△43.4	①EBITDAの増減の主要因と同じ理由による減少 (△1,389) ②徳島津田バイオマス発電所合同会社の運転開始に伴う減価償却費及び償却費等の増加 (△1,161) (注) 6 ③合同会社杜の都バイオマスエナジーの連結化に伴う減価償却費及び償却費等の増加 (△987) (注) 7
親会社の所有者に帰属する当期利益	2,678	8,857	6,180	230.8	①営業利益の増減の主要因と同じ理由による減少 (△3,852) ②合同会社石巻ひばり野バイオマスエナジーの企業結合に伴う再測定による利益の計上 (+5,236) ③合同会社杜の都バイオマスエナジーの企業結合に伴う再測定による利益の計上 (+3,364) ④バイオマス発電事業の為替予約解約等に伴う為替差益の計上 (+1,132) ⑤前期におけるバイオマス発電事業の将来キャッシュ・フロー予測の見直し等に伴うオプション公正価値評価損の計上 (+1,418) ⑥バイオマス発電事業の利益増加を主要因とする法人所得税費用及び非支配株主持分帰属利益の増加 (△855)

(注) 1. EBITDA=売上収益－燃料費－外注費－人件費＋持分法による投資損益＋その他の収益・費用
燃料費は、連結損益計算書における燃料費より、下記の影響額を調整しています。なお、当連結会計年度における調整額は△459百万円です。

・当社が企業結合したバイオマス発電事業SPCが保有する為替予約について、企業結合時点の包括利益累計額が消去された影響

- EBITDAマージン=EBITDA/売上収益
- EBITDAはNon-GAAP指標です。
- 前第4四半期連結会計期間より、徳島津田バイオマス発電所合同会社が試運転を開始しました。
- 第1四半期連結会計期間より、人吉ソーラー匿名組合事業が運転を開始しました。
- 第3四半期連結会計期間より、徳島津田バイオマス発電所合同会社が運転を開始しました。
- 第3四半期連結会計期間より、合同会社杜の都バイオマスエナジーが運転を開始しました。

セグメント別の業績は以下のとおりとなりました。各セグメントの業績数値につきましては、セグメント間の内部取引高等を含めて表示しています。また、セグメント利益は、EBITDAにて表示しています。再生可能エネルギー事業は多額の初期投資を必要とする事業であり、全体の費用に占める減価償却費等の償却費の割合が大きい傾向にあります。当社グループでは、一過性の償却費負担に過度に左右されることなく、企業価値の増大を目指すべく、株式価値の向上に努めています。そのため、業績指標として金利・税金・償却前利益であるEBITDAを重視しています。

(報告セグメントごとの売上収益)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	増減額	増減率 (%)	増減の主要因
再生可能 エネルギー 発電事業	32,072	44,331	12,260	38.2	①徳島津田バイオマス発電 所合同会社の試運転売電収 入計上及び運転開始 (+6,649) ②合同会社杜の都バイオマ スエナジーの連結化 (+4,720) ③人吉ソーラー匿名組合事 業の運転開始 (+666)
再生可能 エネルギー 開発・運営 事業	4,143	2,994	△1,148	△27.7	①匿名組合分配益の増加 (+301) ②事業開発報酬の減少 (△1,528)
調整額	△2,634	△2,578	56	-	
連結 財務諸表 計上額	33,581	44,748	11,167	33.3	

(注) 1. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりです。

相手先	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)		当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
九州電力送配電株式会社	15,452	46.0	15,743	35.2
東北電力ネットワーク株式会社	10,587	31.5	12,652	28.3
四国電力送配電株式会社	-	-	7,303	16.3
東京電力パワーグリッド株式会社	4,491	13.4	4,674	10.4

2. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(報告セグメントごとの利益又は損失)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	増減額	増減率 (%)	増減の主要因
再生可能 エネルギー 発電事業	17,714	22,228	4,514	25.5	①バイオマス発電事業の完工遅延損害賠償金の計上 (+2,200) ②バイオマス発電事業の完工遅延等による燃料キャンセル費の計上 (△1,055) ③徳島津田バイオマス発電所合同会社の試運転及び運転開始による増加 (+2,070) ④合同会社杜の都バイオマスエナジーの連結化 (+430) ⑤上記を除くバイオマス発電事業の売上高燃料費比率増加 (△393) ⑥バイオマス発電事業における完工遅延損害賠償金の計上等による持分法投資損益の増加 (+1,232) ⑦人吉ソーラー匿名組合事業の運転開始 (+531) ⑧ベトナムクアンチ風力に関する持分法による投資利益の減少 (△250)
再生可能 エネルギー 開発・運営 事業	2,849	△3,472	△6,322	-	①前期における四日市ソーラー匿名組合事業の匿名組合出資持分の売却に伴う売却益及び継続保有する匿名組合出資持分の公正価値評価益の計上 (△3,854) ②匿名組合分配益の増加 (+301) ③キアンガン水力発電事業における関連会社出資持分の損失計上 (△1,223) ④事業開発報酬の減少 (△1,528)
セグメント間 取引消去	△2,462	△2,044	418	-	
EBITDA	18,101	16,712	△1,389	△7.7	

(注) セグメント利益は、売上収益から燃料費、外注費、人件費を差し引き、持分法による投資損益、並びにその他の収益・費用を加算したEBITDA (Non-GAAP指標)にて表示しています。

燃料費は、連結損益計算書における燃料費より、下記の影響額を調整しています。なお、当連結会計年度における調整額は△459百万円です。

- ・当社が企業結合したバイオマス発電事業SPCが保有する為替予約について、企業結合時点の包括利益累計額が消去された影響

(2) 当期の財政状態の概況

当社グループでは、資本効率を向上させながら再生可能エネルギー発電所の開発投資を行うために、金融機関からの長期の借入れを活用しています。また、財務健全性を適切にモニタリングする観点から、保有する資産の実態的な価値を把握するほか、資本比率や親会社所有者帰属持分比率、純有利子負債とEBITDAの倍率（純有利子負債/EBITDA倍率）等の指標を重視しています。

当連結会計年度における親会社の所有者に帰属する当期利益の計上による利益剰余金の増加及び当社子会社及び関連会社が保有する為替予約の公正価値変動によるその他の資本の構成要素の増加等により、当連結会計年度末の資本比率は22.7%（前連結会計年度末は21.3%）、親会社所有者帰属持分比率は14.6%（前連結会計年度末は14.2%）となりました。また、純有利子負債/EBITDA倍率（純有利子負債と直近の12ヶ月間に計上したEBITDAの倍率。なお、純有利子負債は、借入金及び社債、リース負債、並びにその他の金融負債に含まれる金融負債の合計から、現金及び現金同等物並びに引出制限付預金を差し引いた金額と定義）は、合同会社社の都バイオマスエナジー及び合同会社石巻ひばり野バイオマスエナジーの連結化による純有利子負債の増加等により、14.4倍（前連結会計年度末は8.7倍）となりました。

（資産の部）

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ162,022百万円増加し、465,399百万円となりました。

主な増減要因は、合同会社社の都バイオマスエナジーの運転開始及び連結化に伴う有形固定資産の増加（+41,424百万円）、徳島津田バイオマス発電所合同会社の運転開始に伴う有形固定資産の増加（+8,679百万円）、合同会社石巻ひばり野バイオマスエナジーの運転開始及び連結化に伴う有形固定資産の増加（+30,673百万円）並びに連結子会社保有の金利スワップ及び為替予約の公正価値変動等によるその他の金融資産（非流動）の増加（+56,828百万円）です。

（負債の部）

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ121,055百万円増加し、359,701百万円となりました。

主な増減要因は、合同会社社の都バイオマスエナジーの運転開始及び連結化に伴う長期借入金の増加（+54,064百万円）、合同会社石巻ひばり野バイオマスエナジーの運転開始及び連結化に伴う長期借入金の増加（+38,775百万円）、主に合同会社石巻ひばり野バイオマスエナジーにおける固定資産の検収に伴う営業債務及びその他の債務の増加（+4,157百万円）並びに連結子会社が保有する金利スワップ及び為替予約の公正価値変動等による繰延税金負債の増加（+9,798百万円）です。

（資本の部）

当連結会計年度末の資本合計は、前連結会計年度末に比べ40,966百万円増加し、105,698百万円となりました。

主な増減要因は、親会社の所有者に帰属する当期利益の計上による利益剰余金の増加（+8,857百万円）、連結子会社及び関連会社が保有する金利スワップ及び為替予約の公正価値変動を主要因とするその他の資本の構成要素の増加（+16,171百万円）、合同会社社の都バイオマスエナジー及び合同会社石巻ひばり野バイオマスエナジーの連結化等による非支配持分の増加（+15,915百万円）です。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末と比較して4,043百万円減少し、17,327百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は、次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、18,732百万円の収入（前年同期は10,132百万円の収入）となりました。主なキャッシュ・イン・フローは、「再生可能エネルギー発電事業」における売電先からの売電収入及びバイオマス発電事業における完工遅延損害金の受領、「再生可能エネルギー開発・運営事業」における前連結会計年度に計上した事業開発報酬の回収です。主なキャッシュ・アウト・フローは、「再生可能エネルギー発電事業」における発電設備の維持管理費用、事業用地の賃借料、各種税金、バイオマス燃料の仕入及び「再生可能エネルギー開発・運営事業」における開発支出（人件費等を含む）です。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、24,354百万円の支出（前年同期は9,334百万円の支出）となりました。主なキャッシュ・アウト・フローは、主にバイオマス発電所における有形固定資産の取得による支出15,785百万円、子会社の取得による支出2,905百万円、投資有価証券の取得による支出2,835百万円及び持分法で会計処理されている投資の取得に係る支出2,434百万円です。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、1,384百万円の収入（前年同期は3,028百万円の収入）となりました。主なキャッシュ・イン・フローは、主に当社及びバイオマス発電所における長期借入れの実行による収入31,630百万円です。主なキャッシュ・アウト・フローは、長期借入れの返済による支出16,752百万円及び非支配株主への配当金の支払1,431百万円、及び引出制限付預金の増加11,534百万円です。

(4) 今後の見通し

当社グループは「グリーンかつ自立可能なエネルギー・システムを構築し、重要な社会的課題を解決する」という経営理念のもと、再生可能エネルギー発電所を開発し、所有・運営しています。当社グループは、太陽光発電、バイオマス発電、洋上・陸上風力発電、地熱発電、水力発電等の複数種別電源（マルチ電源）の発電事業を開発及び運営する経営方針です。当社グループは、2024年3月末時点において、大型太陽光発電に関しては連結子会社12社、小規模分散型太陽光発電に関しては連結子会社1社、バイオマス発電に関しては連結子会社5社、陸上風力発電に関しては持分法適用会社3社、地熱発電に関しては持分法適用会社1社にて発電・売電及び環境価値の販売を行っています。また、運転開始に向け建設工事を行っているFITによる発電所は、バイオマス発電に関しては2社、水力発電に関しては1社、陸上風力に関しては1社、Non-FITによる太陽光発電に関しては1社、蓄電池に関しては1社です。Non-FITによる太陽光発電においては、当該会社において順次複数の小規模な太陽光発電所の建設を行っています。

当社グループにおける業績予想の立案に際しては、関連政策、FIT等に基づく買取価格、売電契約、法規制等を含む再生可能エネルギー市場全般の動向を総合的に勘案しています。また、運転開始済みの再生可能エネルギー発電所における売電見通し、既存の発電所における運営管理報酬及び発電所を所有することに伴う収益も勘案しています。

これらを踏まえ、2025年3月期における当社グループ連結ベースの売上収益は71,800百万円、EBITDAは20,800百万円、営業利益は1,000百万円、親会社の所有者に帰属する当期利益は5,900百万円を見込んでいます。

以下、セグメント別の2025年3月期業績予想の前提です。

【再生可能エネルギー発電事業】

一般投資、及び持分法も含めた当社グループにおける運転中の太陽光発電所、陸上風力発電所及びバイオマス発電所の出力は、順調に増加しています。2024年3月期末における運転中の発電所合計出力は約852.3MWですが、2025年3月期末には約1,187MWとなる見通しです。これは、合同会社御前崎港バイオマスエナジー（出力75.0MW）、合同会社唐津バイオマスエナジー（出力49.9MW）、福島復興風力合同会社（出力約147MW）、Non-FITによる太陽光発電事業（小規模分散の発電所合計出力約63.0MW）の運転開始が見込まれるためです。

（太陽光発電）

太陽光発電事業においては、Non-FITによる小規模分散太陽光発電所が順次運転を開始し連結業績に寄与する見込みです。この結果、2025年3月期末における運転中の太陽光発電所は、合計約449MWを見込んでいます。各発電所の事業計画作成にあたっては、第三者機関の作成した発電量レポート及び実績に基づいた発電量予測値に加え、第三者機関の予測、及び一般送配電事業者の停電計画等に基づく出力抑制による影響も見込んでいます。太陽光発電所における主な運転費用は、保守・運営費用、土地賃料、固定資産税及び電力費等です。これらの大部分は金額が各種契約において規定されており、変動費も設備の仕様と過去実績により高い確度での予測が可能です。また、再生可能エネルギー発電所は多額の設備投資を要するため、長期にわたり減価償却費を計上します。このように、個別の太陽光発電所の収益、運転費用及び減価償却費は予見性が高いものです。2025年3月期業績予想の立案に際しても、各発電所における個別の事業計画を積み上げて策定しています。

（バイオマス発電）

バイオマス発電所については、ユナイテッドリニューアブルエナジー株式会社（出力20.5MW）（以下、「URE」という。）及び荏田バイオマスエナジー株式会社（出力75.0MW）、徳島津田バイオマス発電所合同会社（出力74.8MW）、合同会社石巻ひばり野バイオマスエナジー（出力74.95MW）、合同会社社都バイオマスエナジー（出力74.95MW）が当社連結業績に寄与する見込みです。加えて、合同会社御前崎港バイオマスエナジー（出力75.0MW）、合同会社唐津バイオマスエナジー（出力49.9MW）が当連結会計年度中の運転開始を予定しており、当社連結業績に寄与する見込みです。この結果、2025年3月末における当社の運転中のバイオマス発電所は7ヶ所、合計約445.1MWとなる見込みです。

なお、各種契約条件や現時点における計画に基づいて運転開始時期を設定していますが、工程の見直し等により運転開始時期が変更となる可能性があり、その場合には当社連結業績に影響を与えます。

また、バイオマス発電事業における主な運転費用は燃料費です。UREは、主燃料である国内未利用材について、長期契約を締結しています。URE以外のバイオマス発電所においては、輸入木質ペレット及びPKS材を主燃料としています。当該燃料については、供給会社との間で複数年にわたる供給契約を締結する等により、収益の安定化・平準化を図っていますが、一部の燃料はスポットでの調達を計画しています。そのため、燃料の市場価格の変動が当社連結業績に影響を与える可能性があります。また、運転を開始しているいずれの発電所も定期的な設備のメンテナンスを行いながら運転を続けており、通常は定期修繕を毎年1回もしくは2回行う予定です。

(陸上風力発電)

風力発電事業については、ベトナム社会主義共和国クアンチ省のクアンチ風力事業（3事業合計の出力144.0MW）が当社連結グループの業績に通期で寄与する見込みです。クアンチ風力事業に対する当社の持分比率は40%であるため、持分法による投資損益として当社グループの連結業績に寄与することが見込まれます。なお、事業計画を策定する上で重要な風況等の主要な前提条件については、第三者機関作成のレポート又は実績等に基づき検証を行っていますが、実際の収益は変動する可能性があります。

(地熱発電)

地熱発電所においては、株式会社南阿蘇湯の谷地熱（出力2.0MW）が通期で当社グループの業績に寄与する見込みです。同社に対する当社の持分比率は30%であるため、持分法による投資損益として当社グループの連結業績に寄与することが見込まれます。

これらの結果、合同会社人吉ソーラー、合同会社石巻ひばり野バイオマスエナジー、合同会社都の都バイオマスエナジーの通年寄与に加え、合同会社御前崎港バイオマスエナジー、合同会社唐津バイオマスエナジーの運転開始、さらにNon-FITによる太陽光発電所の順次運転開始に伴う連結業績寄与を主因として、2025年3月期の「再生可能エネルギー発電事業」におけるセグメント売上収益は69,400百万円、セグメント利益（セグメントEBITDA）は23,800百万円、セグメント営業利益は4,300百万円を見込んでいます。

【再生可能エネルギー開発・運営事業及び連結消去】

当社及び当社の連結子会社である株式会社レノバ・アセット・マネジメント（以下、「RAM」という）は、当社グループの再生可能エネルギー発電所に係る運営管理業務を行っており、運営管理報酬を各SPCから受領しています。当該運営管理報酬の金額は各SPCとの契約により規定されています。2025年3月期の業績予想の立案に際しては、当社及びRAMが計上する予定の運営管理報酬を積み上げています。

本セグメントにおける営業費用は、主に当社の事業開発部門における開発投資（人件費、外注費等を含む）により構成されています。2025年3月期の見通しは、当社の事業開発部門の人員計画、外注計画及び共通費の計画等に基づき策定しています。引き続き日本及びアジアでの太陽光発電、バイオマス発電、洋上・陸上風力発電、地熱発電及び水力発電等の複数種類電源（マルチ電源）の発電所開発及び蓄電池等を含むグリーン・トランスフォーメーション事業の推進に向け、積極的な投資を行っていきます。

これらを主因として、2025年3月期の「再生可能エネルギー開発・運営事業」におけるセグメント売上収益は、6,300百万円、セグメント利益（セグメントEBITDA）は1,200百万円、セグメント営業利益は800百万円を見込んでいます。また、連結消去は、売上収益△3,900百万円、セグメント利益（セグメントEBITDA）△4,200百万円、営業利益△4,100百万円を見込んでいます。

以上を踏まえ、2025年3月期のセグメント別の業績予想及び連結業績予想は下記のとおりです。

【2025年3月期 セグメント別連結業績予想（IFRS）】（単位：百万円）

	A. 再生可能 エネルギー 発電事業	B. 再生可能 エネルギー 開発・運営事業	C. 連結消去	合計（連結） （A + B + C）
売上収益	69,400	6,300	△3,900	71,800
EBITDA	23,800	1,200	△4,200	20,800
営業利益	4,300	800	△4,100	1,000

ただし、事業開発における事業の初期検討段階においては、事業性が見込めないか又は事業開発が困難となる事象・状況がある場合には、当該案件の開発の撤退に係る損失を計上するリスクがあります。これは、事業開発を行う際に一定程度の確率で発生する、開発コストの一環と考えています。

また、再生可能エネルギー発電事業においては、出力抑制、地震及び大雨、台風及び雪等の気象現象に対する一定のバッファを見込んでいます。

なお、ロシアによるウクライナ侵攻以降、資源価格・電力市場価格が高騰しました。価格高騰に一定の落ち着きが見られる一方、バイオマス燃料は従前対比で高い水準で推移しています。当該状況を踏まえ、2025年3月期の業績見通しについては2024年4月末現在の市場環境（社会状況、経済環境及び金融市場等を含む）を前提として作成していますが、今後、市場環境が悪化する場合、業績予想を変更する可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、財務情報の国際的な比較可能性を高めること等を目的として、2021年3月期末決算より、国際財務報告基準（IFRS）を任意適用しています。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2023年3月31日)	当連結会計年度末 (2024年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	21,370	17,327
引出制限付預金	28,262	49,165
営業債権及びその他の債権	6,291	17,169
棚卸資産	1,698	3,018
その他の金融資産	5,702	1,655
その他の流動資産	3,168	2,781
流動資産合計	66,491	91,114
非流動資産		
有形固定資産	144,458	220,332
使用権資産	7,483	8,681
のれん	237	237
無形資産	36,215	34,547
持分法で会計処理されている投資	17,042	21,731
繰延税金資産	1,755	1,453
その他の金融資産	23,906	80,734
その他の非流動資産	5,789	6,570
非流動資産合計	236,887	374,285
資産合計	303,377	465,399

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2023年3月31日)	当連結会計年度末 (2024年3月31日)
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	3,107	9,633
借入金	15,193	33,455
リース負債	626	788
その他の金融負債	714	72
未払法人所得税	979	2,725
その他の流動負債	525	633
流動負債合計	21,144	47,307
非流動負債		
社債及び借入金	182,602	263,879
リース負債	7,656	8,743
その他の金融負債	2,599	1,031
引当金	8,092	12,473
繰延税金負債	15,899	25,697
その他の非流動負債	654	571
非流動負債合計	217,502	312,395
負債合計	238,646	359,701
資本		
資本金	2,356	2,405
資本剰余金	1,644	1,447
利益剰余金	24,981	33,838
自己株式	△719	△548
その他の資本の構成要素	14,692	30,862
親会社の所有者に帰属する持分合計	42,954	68,005
非支配持分	21,778	37,693
資本合計	64,731	105,698
負債及び資本合計	303,377	465,399

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上収益	33,581	44,748
その他の収益	4,523	2,905
燃料費	△9,969	△17,406
外注費	△2,189	△2,881
人件費	△3,397	△3,450
持分法による投資損失	△167	△319
その他の費用	△4,280	△7,344
減価償却費及び償却費	△9,231	△11,235
営業利益	8,870	5,017
企業結合に伴う再測定による利益	—	8,600
オプション公正価値評価損	△1,418	△66
金融収益	316	1,770
金融費用	△2,939	△3,458
税引前利益	4,829	11,864
法人所得税費用	△826	△1,496
当期利益	4,003	10,368
当期利益の帰属		
親会社の所有者	2,678	8,857
非支配持分	1,326	1,511
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益 (円)	34.07	112.32
希薄化後1株当たり当期利益 (円)	33.87	111.97

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期利益	4,003	10,368
その他の包括利益 (税効果控除後)		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する資本性金融資産	42	△31
合計	42	△31
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジの有効部分	4,919	14,038
在外営業活動体の外貨換算差額	△5	4
持分法によるその他の包括利益	4,480	6,412
合計	9,394	20,453
その他の包括利益 (税効果控除後) 合計	9,436	20,422
当期包括利益合計	13,440	30,790
当期包括利益合計の帰属		
親会社の所有者	11,068	25,028
非支配持分	2,372	5,762

(3) 連結持分変動計算書

(単位：百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配持分	資本合計
2022年4月1日時点の 残高	2,340	1,615	22,303	△673	6,301	31,886	20,555	52,441
当期利益	—	—	2,678	—	—	2,678	1,326	4,003
その他の包括利益	—	—	—	—	8,391	8,391	1,046	9,436
当期包括利益合計	—	—	2,678	—	8,391	11,068	2,372	13,440
新株の発行	16	4	—	—	—	20	—	20
株式報酬取引	—	17	—	—	—	17	—	17
自己株式の取得	—	—	—	△53	—	△53	—	△53
自己株式の処分	—	3	—	7	—	9	—	9
配当金	—	—	—	—	—	—	△1,513	△1,513
その他の増減	—	7	—	—	—	7	364	371
所有者との取引額 合計	16	29	—	△47	—	△1	△1,149	△1,149
2023年3月31日時点の 残高	2,356	1,644	24,981	△719	14,692	42,954	21,778	64,731
当期利益	—	—	8,857	—	—	8,857	1,511	10,368
その他の包括利益	—	—	—	—	16,171	16,171	4,251	20,422
当期包括利益合計	—	—	8,857	—	16,171	25,028	5,762	30,790
新株の発行	49	△40	—	—	—	9	—	9
株式報酬取引	—	△174	—	—	—	△174	—	△174
連結範囲の変動	—	—	—	—	—	—	11,584	11,584
自己株式の処分	—	21	—	171	—	193	—	193
配当金	—	—	—	—	—	—	△1,431	△1,431
その他の増減	—	△4	—	—	—	△4	—	△4
所有者との取引額 合計	49	△197	—	171	—	24	10,153	10,176
2024年3月31日時点の 残高	2,405	1,447	33,838	△548	30,862	68,005	37,693	105,698

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	4,829	11,864
減価償却費及び償却費	9,231	11,235
金融収益	△335	△635
金融費用	2,939	3,458
その他の収益	△4,486	△2,728
持分法による投資損失	167	319
企業結合に伴う再測定による利益	—	△8,600
オプション公正価値評価損益 (△は益)	1,418	66
営業債権及びその他の債権の増減 (△は増加)	983	△2,443
棚卸資産の増減 (△は増加)	△166	2,238
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	△1,804	3,995
その他	341	1,065
小計	13,116	19,834
利息及び配当金の受取額	136	312
利息の支払額	△2,855	△3,334
法人所得税の支払額	△877	△741
補償金の受取額	434	2,586
その他	177	77
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,132	18,732
投資活動によるキャッシュ・フロー		
建設立替金の増加による支出	△737	△215
建設立替金の回収による収入	428	539
貸付けによる支出	△432	△648
貸付金の回収による収入	693	553
有形固定資産の取得による支出	△10,854	△15,785
無形資産の取得による支出	△82	△126
投資有価証券の取得による支出	△18	△2,835
持分法で会計処理されている投資の取得による支出	△1,952	△2,434
子会社の売却による収入	3,062	—
子会社の取得による支出	—	△2,905
出資金の回収による収入	682	47
その他	△124	△545
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,334	△24,354
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	20,009	31,630
長期借入金の返済による支出	△13,778	△16,752
リース負債の返済による支出	△819	△715
株式の発行による収入	20	9
非支配持分への配当金の支払額	△1,513	△1,431
非支配持分からの払込による収入	364	537
自己株式の取得による支出	△53	—
引出制限付預金の純増減額 (△は増加)	△1,207	△11,534
その他	5	△360
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,028	1,384
現金及び現金同等物に係る為替変動の影響額	1,029	194
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,856	△4,043
現金及び現金同等物の期首残高	16,514	21,370
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	1	—
現金及び現金同等物の期末残高	21,370	17,327

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当社グループは、当連結会計年度より強制適用となった基準書及び解釈指針を適用しています。これによる当社グループの連結財務諸表に与える重要な影響はありません。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営者が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっている事業セグメントを基礎として決定されています。当社グループは太陽光発電、バイオマス発電、陸上風力発電といった再生可能エネルギー発電所を操業することで売電事業を展開する「再生可能エネルギー発電事業」と新たな再生可能エネルギー発電所の設立・開発・開業に至るまでの支援・開業後の運営支援を行う「再生可能エネルギー開発・運営事業」を展開しています。

(2) 報告セグメントごとの売上収益、セグメント利益、資産その他の項目の金額に関する情報

報告セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される当社グループの会計方針と同一です。報告セグメントの利益は、売上収益から燃料費、外注費、人件費を差し引き、持分法による投資損益、並びにその他の収益・費用を加算したEBITDA (Non-GAAP指標) にて表示しています。なお、燃料費は、連結損益計算書における燃料費より、当社が企業結合したバイオマス発電事業SPCが保有する為替予約について、企業結合時点の包括利益累計額が消去された影響額を調整しています。

当社グループでは資産管理について「再生可能エネルギー発電事業」と「再生可能エネルギー開発・運営事業」ともに同様の管理を行っているため、報告セグメント毎の分割をせず、一体で管理しています。そのため、資産の報告セグメント情報の記載を省略しています。

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結
	再生可能 エネルギー発電 事業	再生可能 エネルギー 開発・運営 事業	計		
売上収益					
外部顧客への売上収益	32,072	1,509	33,581	—	33,581
セグメント間の売上収益 (注2)	—	2,634	2,634	△2,634	—
売上収益合計	32,072	4,143	36,214	△2,634	33,581
セグメント利益	17,714	2,849	20,563	△2,462	18,101
減価償却費及び償却費					△9,231
オプション公正価値評価損					△1,418
金融収益					316
金融費用					△2,939
税引前利益					4,829

(注1) セグメント利益の調整額△2,462百万円には、セグメント間取引消去が含まれています。

(注2) セグメント間の売上収益は実勢価格に基づいています。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結
	再生可能 エネルギー発電 事業	再生可能 エネルギー 開発・運営 事業	計		
売上収益					
外部顧客への売上収益	44,331	417	44,748	—	44,748
セグメント間の売上収益 (注2)	—	2,578	2,578	△2,578	—
売上収益合計	44,331	2,994	47,326	△2,578	44,748
セグメント利益(△損失)	22,228	△3,472	18,756	△2,044	16,712
燃料費					△459
減価償却費及び償却費					△11,235
企業結合に伴う再測定による 利益					8,600
オプション公正価値評価損					△66
金融収益					1,770
金融費用					△3,458
税引前利益					11,864

(注1) セグメント利益(△損失)の調整額△2,044百万円には、セグメント間取引消去が含まれています。

(注2) セグメント間の売上収益は実勢価格に基づいています。

(3) 地域に関する情報

① 売上収益

本邦以外の外部顧客への売上収益がないため、該当事項はありません。

② 非流動資産

本邦に所在している非流動資産の金額が連結財政状態計算書の非流動資産の金額の大半を占めるため、記載を省略しています。

(4) 主要な顧客に関する情報

連結損益計算書の売上収益の10%以上を占める相手先は次のとおりです。

(単位：百万円)

顧客名	関連するセグメント名	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
九州電力送配電株式会社	再生可能エネルギー発電事業	15,452	15,743
東北電力ネットワーク株式会社	再生可能エネルギー発電事業	10,587	12,652
四国電力送配電株式会社	再生可能エネルギー発電事業	—	7,303
東京電力パワーグリッド株式会社	再生可能エネルギー発電事業	4,491	4,674

(1株当たり情報)

当社の普通株主に帰属する基本的1株当たり当期利益及び希薄化後1株当たり当期利益の算定基礎は次のとおりです。

(1) 基本的1株当たり当期利益及び希薄化後1株当たり当期利益

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
基本的1株当たり当期利益(円)	34.07	112.32
希薄化後1株当たり当期利益(円)	33.87	111.97

(2) 基本的1株当たり当期利益及び希薄化後1株当たり当期利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
基本的1株当たり当期利益及び希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する利益		
親会社の所有者に帰属する利益(百万円)	2,678	8,857
当期利益調整額(百万円)	—	—
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する利益(百万円)	2,678	8,857
基本的1株当たり当期利益及び希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する普通株式の加重平均株式数		
普通株式の加重平均株式数(千株)	78,589	78,857
希薄化効果を有する潜在的普通株式の影響 ストック・オプションによる普通株式増加数(千株)	462	246
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する普通株式の加重平均株式数(千株)	79,051	79,103

(注) 役員等向け株式交付信託制度により、日本カストディ銀行(信託口)が保有する当社株式は、基本的1株当たり当期利益及び希薄化後1株当たり当期利益の算定上、期中平均普通株式数の計算において控除する自己株式に含めています。控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度において425千株、当連結会計年度において336千株です。

(重要な後発事象)

(資本業務提携契約の締結及び第三者割当増資)

当社は、2024年4月1日付の取締役会決議により、東京瓦斯株式会社（以下「東京ガス」といいます。）との間で資本業務提携契約（以下「本資本業務提携契約」といい、本資本業務提携契約に基づく資本業務提携を「本資本業務提携」といいます。）を締結すること、及び東京ガスに対する第三者割当による新株式の発行（以下「本第三者割当増資」といいます。）を行うことについて決定し、2024年4月17日に払込手続きが完了いたしました。

本資本業務提携契約の内容は以下のとおりです。

(1) 資本提携の内容

当社は、本第三者割当増資により、東京ガスに対し、当社普通株式11,877,600株（本第三者割当増資後の持株比率13.04%）を割り当てました。

①払込日	2024年4月17日
②発行新株式数	当社普通株式 11,877,600株
③発行価額	1株あたり1,500円
④調達資金の額	17,816,400,000円
⑤募集又は割当方法	第三者割当の方法により、東京ガスに全株式を割り当てます。
⑥その他	上記各号については、金融商品取引法による届出の効力が発生していることが条件となります。

本第三者割当増資により当社が調達する資金の用途は以下のとおりです。

- ①国内及び海外における再生可能エネルギー電源の開発費用及び投資資金
- ②国内及び海外における脱炭素事業（蓄電池事業を含む）の開発費用及び投資資金

(2) 業務提携の内容

本資本業務提携では、主に以下の取り組みについて実施の検討を進めてまいります。なお、具体的な内容及び方法につきましては、両社間で今後協議してまいります。

- ①陸上風力発電事業の共同開発
- ②フィジカルPPAの規模を拡大
- ③バイオマス発電事業における協業
- ④系統用蓄電池事業における協業